

臨時国会冒頭解散強まる

衆院選 来月22日投票で調整

安倍晋三首相は28日の臨時国会召集日にも衆院を解散する方針を固めた。政府・与党は衆院選を「10月10日公示・22日投票」の日程で実施することを軸に調整に入った。臨時国会冒頭での解散を前提に、遅くとも召集後数日以内に踏み切る考えだ。内閣支持率が回復基調にあるとみて、民進党など野党の選挙協力や、小池百合子東京都知事の側近らによる新党結成の動きが進まないうちに解散する方が得策との思惑がある。

北朝鮮情勢などを見極めたうえで最終判断する。「10月17日公示・29日投票」の日程も検討している。北朝鮮による核実験や弾道ミサイル発射で国際情勢が緊迫する中、解散で「政治空白」が生じることに批判が出るのは必至だ。また、臨時国会では、加計学園や森友学園の問題で再び野党の追及を受ける見通しだ。憲法に基づいて野党が要求

した臨時国会の早期召集を先送りしたうえで、十分な審議をせずに冒頭解散に踏み切れば、「加計・森友隠し」の批判も予想される。首相は18、22日の日程で訪米して国連総会に出席し、北朝鮮への圧力強化を働きかける。こうした姿勢をアピールしたうえで、北朝鮮問題への対応を争点としたい考えだ。国民の危機感が与党に有利に働くとの

計算もあるとみられる。11月上旬にはトランプ米大統領の初来日も控えている。政府高官は「北朝鮮の核・ミサイル問題は長期化する。そのため早めに解散して政権基盤を固める方針に首相は傾いた」と語った。首相は、都議選惨敗後の8月の内閣改造で「仕事人内閣」と名付けて「経済最優先」で取り組む姿勢を強調してきた。首相は選挙戦

で新たな経済対策を示し、アベノミクス継続の是非を問う考えだが、臨時国会で働き方改革関連法案を成立させるなどの成果を上げないうちに解散することへの批判も出そうだ。

解散すれば、40日以内に

9月18日	安倍晋三首相が国連総会出席のため訪米(～22日)	
28日	臨時国会召集	衆院解散
10月上～中旬	衆院3補選告示(10日)(※)	衆院選公示(10日?17日?)
10日	北朝鮮の朝鮮労働党創建記念日	
下旬	衆院3補選投票(22日)(※)	衆院選投票(22日?29日?)
下旬?	加計学園の獣医学部新設計画の認可判断	
11月初旬	トランプ米大統領が訪日	
10日	アジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議(～11日)	
11月下旬～12月上旬	臨時国会会期末	
年末	2018年度予算案を閣議決定	

※臨時国会冒頭解散の場合、補選は衆院選に吸収される
想定される今後の主な政治日程

衆院選が行われる。臨時国会冒頭など早い段階で解散した場合は10月22日投票予定の衆院青森4区、新潟5区、愛媛3区の3補選は中止される。

公明党の支持母体・創価学会は17日午後、方面長会議を緊急招集し、最遅で28日の衆院解散を念頭に選挙準備を加速する方針を確認した。

【高山祐】

県内選管 大わらわ

印刷、投票所準備急ピッチ

来月22日に 越前市長選 同日選も念頭

28日の衆院解散が濃厚となり、福井県と市町の選挙管理委員会は急ピッチで準備を進めている。投票開票日が10月22日なら、準備期間が1カ月を切る超短期決戦となるため、県選管は事前に投票用紙など必要な印刷物の様式を確認し、市町選管も文化祭など秋の催しと投票開票日が重なることを想定し、投票所を確保できるかどうかチェックしている。越前市は市長選と同日選となる可能性があり、突然の解散風に緊張感が高まっている。

（大谷貴洋、大谷純平、桂知之「1面に関連記事」）

28日衆院解散濃厚

10月27日投票開票が濃厚とされる衆院選に向け、休日返上で準備を進める県選管の職員。23日、県庁



静まりかえった23、24日の準備を急ぐ理由の一つだ。県庁。6階の県選管室では、職員4人が休日返上で投票用紙などの印刷物の様式を確認し、衆院が解散したらすぐに臨時選挙管理委員会を開けるように準備を整えていた。県選管によると、小選挙区と比例代表、最高裁判官を罷免するかどうかを国民が直接決める国民審査の投票用紙を準備する必要がある。不在者投票用の封筒などを含めると印刷物は約100種類、約230万枚に上る。今回から国民審査の期日前投票開始日が、衆院選と同じ「投票日11日前」に前倒しとなることも事務に38人、開票事務に

194人と大幅に増員し、うち67人は投票も開票も担当するダブルヘッダーとした。同日選になれば、記載台など必要な備品の数も一気に増える。不足がないか確認を進めており、10月3日、ろからは選挙を担当する職員の研究をスタートさせる予定だ。市長選が選挙戦になるかどうかは流動的な情勢だが、市選管の川崎規生書記長は「一票所については、設置を想定していた施設の状況を急ぎを進める。総掛かりで、組織を挙げて取り組みたい」としている。秋祭りなど地域の催しで使えないことが分かったものの、近くの小学校などに委ねることで対処するといふ。ただ担当職員は「ほかの日程になった場合は再検討が必要」と落ち着いた様子で話した。

9月26日 毎日新聞

衆院解散表明

県内も準備加速

小選挙区対決構図固まらず

安倍晋三首相が衆院を28日に解散する方針を表明した県内でも衆院選(10月10日公示、22日投票)に向け、選挙管理委員会や各政党の小選挙区立候補予定者が準備を本格化。一方、党によっては候補の擁立や調整が難航し、野党共闘の行方も見通せないことから、対決構図は固まっている。

【岸川弘明、立野将弘】

福井1区の自民現職、党県書記長の金元幸で元防衛相の稲田朋美氏(58)は反原発団体のアピール行動に参加する予定で、安倍政権への対決姿勢を強めていた。最近では地元に戻る機会が増え、支持者の「不戦敗」を避けようとする意向が、県内出身で元会社



安倍晋三首相が衆院を解散する方針を表明した記者会見のテレビ中継を見守る県選管の職員ら。県庁で

民現職で元復興相の高木毅氏(61)に民進元職で元NHKアナウンサーの青木武志氏(43)と共産新人で党県委員の櫻橋巧氏(63)が挑む構図とみられた。しかし、比例北陸信越ブロック選出の自民現職で党県連会長の山本拓氏(65)が今月、2区から立候補する意向を表明。自民は衆院解散を間近に控え、高木氏と山本氏のどちらが適任かを問う調査を県内の党員を対象に実施するなど、党公認を巡る争いが表面化している。



厳正執行 気引き締め

県・市町選管が会議
 10日公示、22日投開票の衆院選に向けた県選管と市町選管の合同会議が2日、県庁で開かれた。事務日程などを確認し、選挙の厳正な管理執行に気引き締めた。写真、担当者約40人が出席した。県選管の金井亭委員長は「選挙は民主主義の根幹をなすものであり、公正さに疑念を持たれることがあってはならぬ。緊張感を持って職務に臨んでほしい」とあいさつ。今回から期日前投票開始日が衆院選と同じ「投票日11日前」に前倒しとなる最高裁判官の国民審査の周知徹底や、若者の投票率向上に積極的に取り組むことを呼び掛けた。

この後、県選管の三屋博紀書記長補佐が、今後の選挙事務の日程や留意事項などを説明した。
 (大谷貴洋)

ポスター掲示場 設置始まる

2017 衆院選

10日公示、22日投開票の衆院選で使うポスター掲示場を設置する作業が2日、福井市内で始まった。5日



衆院選のポスター掲示場を設置する作業員＝福井市役所前

間かけて、市内688カ所に設置される。ポスターを貼る板の部分は縦91センチ、横27センチ。福井市が入る福井1区では今のところ、現職と新顔2人が立候補する見通したが、最大8人分のポスターを貼ることができる。

市役所前ではこの日、作業員2人が設置した。選挙終了後に撤去し、リサイクルされる予定。市選管の吉田修二事務局長は「二人でも多くの人に投票していただきたい」と呼びかけた。
 (南有紀)



投票用紙の仕分け作業を進める県選管の職員＝県庁で

投票用紙の仕分け進む

衆院選 ふくい 2017

10日公示、二十二日投開票の衆院選に向けて、県選管の職員が投票用紙の仕分けや梱包作業を進めている。六日に各市町に発送する。

投票用紙は選挙区と比例代表が各六十八万六千枚、点字用は各千九百枚、船員不在用は各百九十枚を用意する。三日は職員十二人が枚数を確認し、各市町分を段ボールに詰めていった。

衆院選が急に決まったものの、印刷を依頼した業者が急ピッチで作業を進めたため、仕分け作業は計画通り三十日に開始。五日まで続く。

県選管の担当者は「迅速に、正確に作業を進める」と話した。
 (藪下千晶)

立候補説明会に 出馬表明6陣営

県選管「未定」1陣営も
 22日投開票の衆院選小選挙区立候補予定者説明会を県庁で開いた。福井1、2区で既に出馬を表明した6陣営と、1区で候補者未定という1陣営のほか、自民党、共産党、希望の党の関係者ら14人が参加した。



希望の党は県内組織がないため、民進党県連の職員が代理で顔を見せた。県選管書記

長的小林弥生・県市町振興課長があいさつし、選挙運動の期間が10月21日の12日間であることを伝え「ルールを順守し選挙運動をしてほしい。違反のない明るい選挙の実現に協力をお願いした。この後、県選管の担当者が、立候補を届け出る際の注意点を細かく解説。県警など関係機関の担当者も、政見・経歴放送や選挙カーの基準などについて説明した。

出馬予定の陣営関係者らが参加した衆院選小選挙区立候補予定者説明会。4日、県庁

長的小林弥生・県市町振興課長があいさつし、選挙運動の期間が10月21日の12日間であることを伝え「ルールを順守し選挙運動をしてほしい。違反のない明るい選挙の実現に協力をお願いした。この後、県選管の担当者が、立候補を届け出る際の注意点を細かく解説。県警など関係機関の担当者も、政見・経歴放送や選挙カーの基準などについて説明した。
 (桂知之)

不在者投票施設へ 県選管が説明会

国民審査、衆院選同期間に
衆院選と最高裁判官の国民
審査を前に、県選管は5日、
不在者投票施設に指定される
病院や福祉施設164カ所を
対象とした説明会を福井市の
県生活学習館で開いた。約15
0人が参加。今回から国民審査
の不在者投票期間が見直され、
衆院選と同じ11日間になるこ
となどの注意点を学んだ。
法改正に伴い、衆院選と国



県選管の職員から不在者投票
についての説明を受ける参加
者。5日、福井市の県生活学
習館

県内17市町に 投票用紙発送

衆院選に向けて、県選管
管理委員会は6日、県内17
市町の選挙に投票用紙を發
送した。県職員ら約20人が
段ボール計196箱をトラ
ックに積み込んだ。
今回は、選挙権年齢が18
歳以上に引き下げられてか
ら初の衆院選。2014年
の前回衆院選時よりも、小



衆院選で使う投票用紙をトラックに積み込む職員ら。県庁前

選挙区と比例区の投票用紙をそれぞれ5千枚ずつ増やし、最高裁判官の国民審査の用紙も含め、計206万7460枚を用意した。
(南有紀)

七つ道具手に出陣 各陣営が受け付け



選挙運動関係の届け出書類にサインする陣営関係者。県庁で

衆院選の公示を受け、県内小選挙区の立候補届け出を受け付けが十日、県庁で行われ、各陣営の関係者が選挙事務所の標札や腕章などの「七つ道具」を受け取り、届け出に必要な書類にサインした。

衆院選の公示を受け、県内小選挙区の立候補届け出を受け付けが十日、県庁で行われ、各陣営の関係者が選挙事務所の標札や腕章などの「七つ道具」を受け取り、届け出に必要な書類にサインした。

受け付け開始を待った。受け付け順などを決めるくじ引きに立ち会い、書類が受理されると、県選管の職員から七つ道具の説明を

きょうから 期日前投票

衆院選の期日前投票と不在者投票、最高裁判所裁判官の国民審査が十一日から始まる。県内の投票所は、各市町役場や支所など四十七カ所。このうち福井大と福井工大、県立大、量販店など、より生活に身近な場

所でも、期間や時間は異なるが、期日前投票などができる。二十一日まで、受付時間は午前八時半〜午後八時。
県選管によると、二〇一四年の前回衆院選(小選挙区)では、八万四千六百六十七人が期日前投票を、三千七百人が不在者投票をそれぞれ利用した。
(清兼千鶴)

選挙人名簿登録65万4278人

県選管は九日、衆院選公示日前現在の選挙人名簿登録者数を発表した。総数一上り引き下げられてから衆

選挙人名簿登録者数 (9日現在、県選管発表)	男			女			総数		
	1区	2区	合	1区	2区	合	1区	2区	合
福大	104,852	26,930	131,026	114,221	12,112	131,026	219,073	29,023	249,096
市市	13,781	12,112	25,893	15,242	28,996	44,238	29,023	54,921	83,944
井野	9,715	32,388	42,103	10,693	34,289	44,982	20,408	66,677	87,085
市市	9,715	1,150	10,865	10,693	1,265	11,958	20,408	2,415	22,823
市市	11,438	4,420	15,858	12,917	4,854	17,771	24,355	9,274	33,629
市市	36,456	8,966	45,422	39,364	9,704	49,068	75,820	18,670	94,490
永平	7,554	4,087	11,641	8,131	4,421	12,552	15,685	8,797	24,442
合	183,796	131,026	314,822	200,568	138,888	339,456	384,364	269,914	654,278

院選は初めてで、十八、十九歳は計二万五千三百三十一人となっている。
内訳は男性三十一万四千八百一十二人、女性三十三万九千四百五十六人。十八、十九歳は男性七千九百三十八人、女性七千六百八十八人。福井1区は三十八万四千三百六十四人、福井2区は二十六万九千九百九十四人。
候補者一人当たりの選挙運動費用の支出制限額は、福井1区は二千四百八十六万五千五百円、2区は二千三百四十八万八千八百円。制限額は選挙区内の選挙人名簿登録者数に人数割り額(十五円)をかけた額に、固定額(千九百十万円)を足して算定した。
県内で選挙権を持ち、海外に住む在外選挙人名簿の登録者数も十日に公表され、総数三百三十人。うち十八、十九歳は各一人だった。
(清兼千鶴)

活動ルール順守を

一日選管委員呼びかけ

県選管は11日、18～23歳の有権者3人に「一日選挙管理委員」を委嘱した。3人は各候補者の事務所を訪れ、明るい選挙の象徴という「白バラ」を手渡すなどしルール順守を呼びかけた。

県明るい選挙推進青年活動隊「CEPT(セプト)」代表で県立大4年の江尻真斗さん(23)、福井大4年伊藤弥生さん(21)、福井工大福井高3年斉藤天音さん(18)が県庁で委嘱状とたすきを受け取った。金井亨・県選管委員長か

ら「若い力を発揮して」と激励を受けた後、小選挙区の候補者6人の事務所をまわった。

事務所では要望書と白バラ1輪を渡し、「政策や主張を分かりやすく伝え、選挙ルールを守って信頼に応えてください」と呼びかけた。



候補者の事務所で白バラを手渡す斉藤さん(中央)と、江尻さん(右)(福井市で)

若者へ「投票行こう」

県が動画作り公開

衆院選 「ふくい」 2017

れているほか、動画投稿サイト「ユーチューブ」でも公開している。

県は、二十二日投票の衆院選の投票率アップを目指す、若者に投票や期日前投票を呼び掛ける動画を作った。テレビCMで放映さ

「県内の大学生らでつくる「県明るい選挙推進青年活動隊CEPT」が出演した。

は、若者がSNS上で友人らと「22日空いてる?」「投票行こうよ!」などとやりとりする内容。「大丈夫編」は、県の明るい選挙イメージキャラクター「めいすいサウルス」が登場し、期日前投票をPRしている。

選挙権年齢が十八歳以上に引き下げられてから初の国政選挙となった昨年夏の参院選では、県内の十八、十九歳の投票率は42・19%で、県全体の56・50%を大きく下回った。

県選管の担当者は「将来を決める選挙なので、若い人にも積極的に投票してほしい」と話す。動画は県選管の衆院選を啓発するホームページから閲覧できる。

(鈴木啓太)



若者に投票を呼び掛ける動画「SNS編」の一場面。県庁で

「投票は生活に影響」

「考えた一票増やす」

考える
選ぶ

10.22 衆院選
ふくい

県大 学校祭
チラシ配り
CEPTは十四日、永平寺町の県立天永平寺キャンパスで、学校祭に訪れた学生らに、衆院選の投票を呼び掛けた。

若者自らが投票率向上を目指して活動する県民連帯選挙推進青年活動隊(CEPT)。若者には敬遠されがちな選挙の啓発に取り組もうと思ったきっかけや、活動を通じた心境の変化を聞いてみた。(片岡典子)

「自分の苦手なことを学びながら、人の役にも立ちたいと思った」。約二年活動を続けている敦賀市立看護大看護学部四年の村井菜月さん(21)は振り返る。

政治に抱いていたのは「選挙期間になると急に現れ、候補者の名前を繰り返す選挙カー」のイメージ。だが、CEPTの活動で全国の学生と意見交換をする機会を通して「政治は生活をより良くするための方法を考える」と気付いた。同世代で選挙に無関心な人には「自分の一票

青年活動隊 啓発のきっかけ

がこの先の生活に影響を及ぼすと知ってほしい」と話す。

県立大経済学部一年の小野溪太さん(21)は、高校時代の友人の影響で政治に興味を持つようになったが、前回の参院選までは参政権がなかった。「投票したくてもできない人がいる。持っている権利は行使してほしい」との思いで参加した。

活動を通して、住民票を移さず進学したもの、不在者投票などのやり方が分からず投票しそびれる学生も多いと知った。「投票が簡単でできることを知ってほしい。まずは投票率を上げたい」と話す。将来の目標は「考えられた一票を増やすこと」。今後も活動を続けるつもりだ。CEPTは若者の投票率向上を目指して十二年前に発足。現在は、県内の学生や社会人の約二十人が活動している。



来場者(前列左)に投票を呼び掛ける村井菜月さん(前列右)や小野溪太さん(後列右)ら。14日、永平寺町の県立天永平寺キャンパスで

県選管の担当者や県民連帯選挙イメージキャラクター「クター」(めいすい)や「サウルス」(らも)加わり計十九人で、期日前投票所の一覧表や投票を呼び掛けるチラシを配布した。模擬店で呼び込みをしている最中にチラシを受け取った経済学部一年の菅原さくらさん(21)は「人生初の選挙で、分らないことも多いが、同世代の人に呼び掛けてもらうと身近に感じられる」と話した。

CEPTのメンバーは十五日、アピタ敦賀店(敦賀市)で、県選管などが実施する啓発活動にも参加する。

庁舎に案内ロボ / 学生起用し動画

投票啓発あの手この手



人型ロボット(中段右)や高校生を啓発役に起用したり(同左)、不在者投票の相談を受け付けたり(下段)、県内各選管は知恵を絞る。上段は県選管の啓発コマシーシャルの一場面。

22日に投票を迎える衆院選。突然の解散から選挙戦に突入し、県内の各選挙管理委員会は、準備万端と言いがたい中で投票率向上に向け知恵を絞っている。啓発役に大学生や高校生、ロボットを起用したり、啓発CMを動画サイトに投稿したりと、あの手この手を繰り出す。新たな取り組みが間に合わなかった選管もある。

(川上 桂)

短期決戦 各選管が苦心 間に合いません



■「工夫で関心高め」
越前町選挙管理委員会のPepper(ペッパー)です。期日前投票は隣の役場別館でやっているよ。同町役場1階ロビーでは、人型ロボットのペッパーが来庁者を出迎えている。珍しい選管職員の様子に足を止め、選挙案内に耳を傾ける人も多いという。

投票率アップの助っ人として同町選管が選挙書記に起用、投票場所や投票期間を音声案内している。わざわざ記念撮影するために親子が訪れるなど、若年層の選挙への関心向上に貢献している。

越前市選管は、高校生らから希望を募ったクラシック音

楽を今年も投票所で放送。大野市選管は、イベント会場と投票所が重なったことから、来場者にアナウンスで投票を呼び掛ける予定だ。

■若者底上げ課題

18歳選挙権が初適用された昨年7月の参院選で、県内18歳の投票率は48・10%(全国平均51・17%)、19歳は36・24%(同39・66%)。18、19歳を合わせた投票率は42・19%で、県内有権者全体の56・50%を14・31%下回った。衆院選での18歳選挙権は今回が初めてだが、前回の参院選ほどのインパクトはない。それだけに各選管は、若者への啓発に力を入れる。

県選管は、啓発コマシーシャルを2種類制作した。県内の大学生らでつくる県明るい選挙推進青年活動隊「CEPT(セプト)」が出演。若者世代を中心に見てもらおうと、動画サイトに投稿している。

坂井市選管は15日、期日前投票所の立会人を坂井高3年生2人に務めてもらった。永平寺町選管は、県立大永平寺キャンパスに初めて期日前投票所を開設する。

■気を引き締め

積極的に啓発に取り組むのは、県内自治体で最も有権者数が多い福井市選管だ。▽期

日前投票所の事務従事者に学生配置▽スーパーマーケットに期日前投票所開設▽大学の期日前投票所で不在者投票受け付け▽と昨年の参院選に続き、県内初の取り組みを次々と打ち出している。

吉田修二選管事務局長は「昨年の参院選は、初の18歳選挙権という話題があったからこそ投票した若者がいたかもしれないが、今回それは期待できない」と気を引き締め、市選管はいっしょになっ

ても備えられるよう、期日前投票所の運営に携わる学生を、解散風が吹く前の6月から募集してきた。これが奏功し、今回スムーズに期日前投票所に学生を配置できた。

一方で突然の解散に対応できなかった選管もある。鯖江市選管は、市内ショッピングモールへの期日前投票所設置を検討してきたが、調整が間に合わず見送った。担当者は「急な選挙で新たな取り組みはできていない」と話している。



選挙公報市町に発送 県選管

県選管は十六日、衆院選の候補者の経歴や公約を掲載した選挙公報と、最高裁判官の国民審査に向けた選挙公報をトラックに積み込む県選管の職員ら。県庁で

審査公報を県庁から発送し、同日中に全市町に到着した。選挙公報は小選挙区と比例代表ごとに計約六十万部、審査公報は約三十一万部が用意され、トラック五

台で発送。公民館などを通じて全市に配布される。県選管の担当者は「投票用紙と同様、確実に届くように気を付けて作業した」と話した。

(飯下千晶)

本番に備え リハーサル

県選挙管理委員会は20日、市町の選管とともに、衆院選の投票速報のリハーサルを行い、22日の本番に備えた。写真は、当日は報道機関を通じて投票結果を速報するとともに、県選管のホームページにも掲載される。県選管の職員約30人が参

加。県庁6階大会議室に設けた会場にファクスやパソコンなどの機材を設置し、市町の選管からファクスで送られてくる開票状況や開票結果などの書類内容を点検。速報や選挙結果の発表の手順を確認した。県選管の小林弥生書記長は「正確さが第一ですが、有権者にすみやかに投票結果を知らせる役目もある。迅速に進めてほしい」と職員に指示した。



高浜の投票所 閉鎖繰り上げ

超大型の台風21号の影響で、衆院選の県内投票所のうち高浜町西三松の三松センターで、投票を締め切る閉鎖時刻が午後8時から同7時10分に繰り上げられた。開票は予定通り同9時から行われた。同町選管によると、投票所の近くを流れる関屋川が大雨で避難判断水位を超えたため、投票者の安全を考慮して繰り上げを決めた。対象となる4集落の有権者は897人。同7時に町内全域の有線放送で繰り上げを知らせた。

(細川善弘)

投票率 最低は回避



初めて投票権を得た衆院選で一票を投じる18歳の有権者＝福井市社南小学校で（山田陽撮影）

小選挙区市町別投票率

	有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率(%)			前回比
			男	女	計	
福井市	218,730	117,001	53.78	53.23	53.49	6.47
大野市	28,989	15,845	56.10	53.35	54.66	7.94
勝山市	20,382	12,339	61.19	59.94	60.54	8.04
あわら市	24,313	14,262	59.80	57.65	58.66	6.39
坂井市	75,698	41,202	55.13	53.78	54.43	4.19
永平寺町	15,655	9,618	62.11	60.82	61.44	5.38
1区計	383,767	210,267	55.33	54.29	54.79	6.15
敦賀市	54,806	30,055	54.96	54.72	54.84	7.07
小浜市	24,925	15,016	61.28	59.27	60.24	0.92
小鯖江市	55,973	28,085	51.12	49.29	50.18	4.47
越前市	66,601	38,883	58.49	58.28	58.38	10.06
池田町	2,405	1,564	68.36	62.01	65.03	5.73
南越前町	9,259	5,941	65.68	62.79	64.16	3.39
越前町	18,639	11,396	61.34	60.96	61.14	3.97
美浜町	8,408	5,303	64.29	61.92	63.07	3.90
高浜町	8,780	5,478	63.32	61.47	62.39	2.56
おおい町	6,835	4,733	70.56	67.96	69.25	0.54
若狭町	12,836	8,560	68.11	65.39	66.69	1.83
2区計	269,467	155,014	58.13	56.96	57.53	5.61
県計	653,234	365,281	56.50	55.38	55.92	5.92

※前回比は2014年と比較。

2017衆院選

県内の小選挙区の投票率は55・92%で、戦後最低だった。一〇一四年の前回衆院選の50・00%を上回った。

県内の衆院選投票率の推移



選の50・00%を上回った。台風21号の接近に伴う悪天候によって、投票率の低下が懸念されたが、期日前投票を利用した人が多かった

ため、戦後最低を更新する事態は避けられた。ただ、依然として投票率は低迷しており、県内でも有権者の政治への関心をいかに高めるかが、あらためて課題として浮かび上がった。首相による衆院解散の意向表明から投票日まで一カ月弱しかなかったため、選挙による啓発活動が十分に浸透しきれなかった可能性もありそうだった。

県内の自治体で最も高かったのは、おおい町の69・25%。最低は鯖江市の50・18%だった。

公示直前まで候補者の顔触れが固まらず、最終的に自民、希望、共産が対決する構図になった福井1区は54・79%だった。

民進から出馬を予定して

55.92% 関心どう高めるか 課題

いた元職が急ぎ希望から立候補することになり、1区と同様に自民、希望、共産が対決した2区は57・53%だった。1区、2区とも前回の投票率を上回った。

戦後、県内の衆院選の投票率は70〜80%台で推移していたが、一九九六年に初めて60%台に落ち込んだ。郵政民営化が争点になった二〇〇五年、自民から民主に政権交代した〇九年の衆院選では70%台に持ち直した。だが、二年、一四年の衆院選では再び下がった。戦後最低の更新が続いていた。（松尾博史）

「期日前」14万3912人 前回比70%増、啓発効果か

県選管は二十二日、衆院選の期日前投票結果を発表した。県内二小選挙区での期日前投票者は十四万三千九百十二人で、二〇一四年十二月の前回衆院選（八万四千六百七十七人）に比べて70・98%増となった。〇三年に期日前投票の制度が導入されて以降、最多となった。

公示翌日の十一日から投票日前日の二十一日までの十一日間の累計。投票者二十六万五千二百八十一人のうち、39・40%の人が期日前投票をしたことになる。県選管は「台風が上陸することを見込んで早めに投票した人が多く、大型商業施設や大学など人の集まるところに投票所を開設し、啓発活動に努めた成果が出たのでは」と分析した。

選挙区別では1区が八万六千四百五十四人、2区が五万七千四百五十八人。県内十七市町全てで前回衆院選を上回った。（小川祥）

期日前投票者数 (21日現在、 県選管発表)	投票者数 (%)	1区		2区		合計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
1区	市	51,620	44.12	市	11,119	37.00	合計
	井野山	5,839	36.85	市	6,968	46.40	
	福大勝	5,725	46.40	市	7,831	27.88	
	あわ	5,126	35.94	市	11,863	30.51	
	坂井	14,418	34.99	市	611	39.07	
	永平	3,726	38.74	市	2,270	38.21	
	合	86,454	41.12	市	4,416	38.75	
				市	2,647	49.92	
				市	2,548	46.51	
				市	2,029	42.87	
2区	市	57,458	37.07	市	5,156	60.23	合計
	敦小	11,119	37.00	市	6,968	46.40	
	鯖江	7,831	27.88	市	7,831	27.88	
	前田	11,863	30.51	市	11,863	30.51	
	越前	611	39.07	市	2,270	38.21	
	浜浜	2,270	38.21	市	4,416	38.75	
	狭	2,647	49.92	市	2,647	49.92	
	お	2,548	46.51	市	2,548	46.51	
	若	2,029	42.87	市	2,029	42.87	
	合	57,458	37.07	市	5,156	60.23	
合計	143,912	39.40	合計	143,912	39.40		

「1票の格差」一斉提訴 衆院選で弁護士ら

22日投票開票の衆院選のとして弁護士グループが「1票の格差」が投票価値の平等に反して違憲だる訴訟を全国14の高裁・区に提起した。今回の衆院選は小選挙区で、高裁支部に起こした。

福井1区1.613倍、2区1.129倍

富山県の計八つの小選挙区、選挙無効を求めて名古屋高裁金沢支部に提訴した弁護士グループが23日、金沢市内で記者会見した。「国会議員は地区の代表ではなく、全国の代表。都道府県の枠を超えた選挙区割りには問題は解決

今回の衆院選で福井1区、2区は、2015年国勢調査で議員1人当たりの有権者数が全国最少だった鳥取2区を基準にして計算。福井1区が1・613倍で1票の価値は0・62票、福井2区が1・129倍で1票の価値は0・89票になるとしている。原告は小選挙区ごとの有権者8人で、被告は3県の県選管。

会見した小川直樹弁護士（第二東京弁護士会）は、「憲法は『投票価値の平等』を定めている。1対1になるまで選挙無効を主張する」などと述べた。

小川弁護士によると、初弁論は早ければ11月中に行われる。（嶋本祥之）



高裁への提訴後、記者会見する弁護士ら（23日、東京・霞が関の司法記者クラブ）

22日時点の最大格差が1・98倍となった。最高裁は、2009年の衆院選を裁判所がどう評価するのかが注目される。提訴後に記者会見した弁護士グループの伊藤真井護士は「格差が2倍を下回っても人口に比例した定数配分がされていないことは同じ。主権者の声が正しく反映された選挙ではない」と述べた。

最高裁は09年選挙を巡る訴訟の大法廷判決で、あらかじめ各都道府県に1議席を割り振る「1人別枠方式」が格差の要因になっていると指摘。12年、14年衆院選の判決でも制度の見直しは不十分だとして、国会に格差是正を促した。